

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名	総務部 人事課
予算	会計 01 一般会計
算	款 02 総務費
科	項 01 総務管理費
目	目 01 一般管理費

事業名	人材育成事業	事業開始年度	昭和 25 年度
	職員研修	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法第39条 廿日市市人材育成方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市民のために働く職員のキャリアアップのため	社会の変化に対応できる有能な職員を育成し、市民満足度を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	研修先(自治総合研修センター・自治大学・アカデミー)、研修事業委託先	研修に係る企画立案・実施・効果測定

3 平成26年度 決算(活動実績・コスト情報・目標到達度)

実施した事業の内容(活動実績)	職員のキャリアアップのため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うOJTなどの「職場研修」と広島県自治総合研修センターなどで行う「職場外研修」を実施した。					
	・事業費関連 【歳入】 市町村アカデミー研修受講経費助成金 1,167,850 円 通信教育受講負担金 108,000 円 【歳出】 人材開発・特定課題対応研修(旅費、負担金) 782,939 円 研修委託料 455,680 円 自治総合研修センター等県内研修 1,739,448 円 自治大学校・市町村アカデミー等県外出張等 2,045,680 円 図書費、高速通行料、バス借り上げ料、バスपी利用料 132,998 円 研修負担金(アカデミー、NOMA等) 1,193,970 円 通信教育受講料: 人事考課(負担金) 495,720 円 通信教育受講料: 一般職員(負担金) 185,760 円					
	【平成26年度人材育成事業の要点】 市民のニーズや市職員に対する期待に応える人材を育成するため、次の事業を実施した。 ★ 人材育成基本方針を策定した。 ★ 派遣研修については所属長推薦、自己推薦、指名によるものを区分し、組織と職員のニーズを両方満たす研修を実施した。 ★ 研修の理解度・満足度の分析や研修受講後の活用度調査により、研修効果を高める方策を検討した。					
コスト情報(円)	項 目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
	直接事業費 A		5,690,531	7,032,195		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	1,388,951	1,275,850		
		市(市税など)	4,301,580	5,756,345		
	人件費(按分) B		0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,859,200		
	総事業費(A+B)		12,479,331	13,891,395		
到達目標	活動	研修参加率	%	57.1	30.0	40.2
		研修で得た知識・スキルの習得度	%	76.8	80.0	78.3
		研修で得た知識・スキルの活用度	%	77.3	70.0	79.2